

## [指定討論・質疑応答]

櫻井里穂（広島大学教育開発国際協力研究センター（CICE）准教授）

それでは時間になりましたので、これから4:15まで指定討論と質疑応答のセッションに入らせて頂きます。このセッションでは引き続き黒田先生にモデレーターを務めて頂きます。宜しくお願いいたします。

黒田一雄（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授/国際教育協力研究所所長）

ありがとうございます。それでは今からディスカッションの時間に入らせて頂きます。ディスカッションと申し上げておりますので、質疑応答だけでないようにしたいと思います。ここにはたくさんの専門家の方もお出でになっておりますので、質問という形での意見表明という事はよくあるのですが、そういう形ではなくて、ご意見やコメントのある方は是非そういう形で言って頂けるとありがたいと思います。いくつかの質問とご意見を伺ってから、パネリストの方に回していきたいと思っておりますので、宜しくお願いいたします。それでは早速お手を挙げて頂きたく思うのですが、如何でしょうか。では、そのお二人の方、まず最初にお名前とご所属先を言って頂いてからお話し頂ければと思います。

### 質問1

三宅隆史（教育協力 NGO ネットワーク）

チェゲ先生から法的整備の重要性についてご指摘頂きました。私はこの点が非常に重要だと同感でございます。現在SDGのオープン・ワーキング・グループのプロポーザル、それからインチョンでの世界教育フォーラムの基となるマスカットアグリーメントにおいて、ファイナンスの話は少し触れられているのですが、ガバナンスの問題、つまり、ラヤ先生のお話にもありましたように、基礎教育というのは人々の権利であり、政府が第一義的な責任を負う。それから日本にもあるように、小学校と中学校は無償で義務教育にするというような法律に基づいた権利の保障というものがなされることが次のSDGにおける教育課題のターゲット、指標に明記されるべきだと思います。そうすると、ファイナンスの話も国の状況に応じて必要な額が措置されるという事になると思います。

### 質問2

松浦裕帆（国際基督教大学）

学生の身でこのような場で質問させて頂くのは大変恐縮なのですが、2つ質問があります。私は被抑圧者の教育学のフレイレの思想が人間の安全保障にどのような形で貢献できるのか、貢献できるとするとそれはどのような条件であり貢献できないとするとそれはどのような条件なのかについて勉強しています。こうした背景もあって、私は教育の持つ力というものに関心があります。先ほどチェゲ先生にお話し頂いたのですが、レジメの中で成績とジェンダーということがあり、問題提起の中でケニアでは数学はとりわけ男性のものという社会通念があるのではないかという事を聞いて2つの質問があります。1つ目はその様な性差に基づく不平等を親や女子生徒自身はどの様に捉えているのか、言い換えるならば、彼女たちは数学とは男性のものであるという考えを内面化しているのではないかという疑問が出てきました。2つ目は、その社会通念として成立している性差に起因する不平等を乗り越えるために、今後教育はどのようなアプローチをとっていくべきなのかについて、時間の許す限りお考えをお聞きしたいと思います。

### 質問3

ウエイン・エルスワース（ICA文化事業協会）

私は、日本のICA文化事業協会でも働いていたとき、5年前にケニアに行き、教育について話し合いま

した。何千人もの大卒者が失業中で、その理由を知りたいと思い、多くの人々に聞きました。彼らは、学校の勉強についてはよく知っていましたが、自分たちの状況をどう変えていいかわかりませんでした。自分たちの置かれた小さな世界の外では、どのように考えてよいのか、どのように新しい仕事を創造していいのかなどについては、ほとんど知りませんでしたし、経験ありませんでした。彼らは、自分たちが団結する方法もなく、意味あるビジョンを打ち立てることもできず、自分たちの問題の根本的な原因を突きつめることもできず、共同で行動計画を作ることもできないようでした。また、前進するための協力的かつ積極的なリーダーシップの能力もないようでした。それはどこでもそうなのか、それとも創造的な思考や行動を育てることが困難な教育状況にあるのはケニアだけなのか、私はわかりません。世界で恐らく最も先進的な学習制度である、ロシアのテコスモデル・スクールを「輸入」したらどうでしょうか。そのような変革をもたらす事業に、ぜひ参加したいと思います。

#### 質問4

##### 井上勝之（公文教育研究会）

今日は本当に素晴らしいお話をどうもありがとうございました。お話の中で何度か民間の学習産業との協力、そして民間の学習産業の役割が大きくなってきているという話が上がりました。その関係で質問をさせて頂きたいと思います。公文もフランチャイズという形で各国に教室を展開しております。是非教育協力という世界で何がしかの貢献をしていきたいというのがそれこそ社員皆の願いであります。ただなかなかその世界にどうやって入っていいのかというのが難しい課題でして、その意味で今その世界にいらっしゃる方々が民間の学習産業とも協力をという姿勢を示して下さっているのはとても有難いと思っております。そこでここからが質問なのですが、我々民間の学習産業は、今後どのような行動というか一歩を踏み出せば皆様方と良い協力関係を踏み出していけるものなのかについて、アイデアなりヒントなりサジェスションがあればとても有り難く、質問をさせて頂きました。

##### 黒田一雄（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授/国際教育協力研究所所長）

ありがとうございました。大変興味深い質問とコメントを頂きました。たくさんの方のパネリストの方が登壇されておりますので、全ての方に答えて頂く必要はないかと思いますが、まずは答えられるところがあればパネリストの間でも手を挙げて頂きたいと思いますが、チェゲ先生とラヤ先生にはお答え頂ければと思います。それではチェゲ先生からお願いします。

##### Fatuma Chege, Dean, School of Education, Kenyatta University, Kenya

質問やご意見、ありがとうございました。まず、若い失業者たちは自分で考えないとおっしゃった方のご質問に答えたいと思います。厳しいコメントです。だれがそうさせてしまったのか、心配です。私たちは18歳から25歳の青年に関わった仕事をしています。彼らは、教育を受けても就職できないのはなぜだろうと、よく考えています。彼らは政府が悪いからだと言います。自分は考えることができないという人には会ったことがありません。彼らは沢山考えます。若者に関する沢山の研究をふまえて、失業している人の意見を聞くこと、すなわちなぜ教育を受けても期待する成果を得られないと思うのかを聞くことが非常に大切だと私は思います。それから、詳しくは述べられませんが、ごく簡単に法律について述べたいと思います。特に教育のジェンダー平等について、どのように法律が作られているかを知ることが重要です。その分野についてお話したいと思います。実施できることを前提に計画された政策があり、誰が説明責任を問われるのかという点を明確にしなくてはなりません。他の法律と矛盾しない政策を策定することが大事です。タンザニアの例を言うと、タンザニアでは16歳で結婚が許される法律があります。同時にタンザニアでは、男子も女子も、すべての子どもたちが最も高いレベルまで教育を受けなければならないという、ジェンダー政策や教育政策があります。この矛盾、すなわち16歳の女子が結婚のため退学し最も高いレベルの教育へ達することができないという矛盾をしっかりと検討する必要があります。

学生の方の質問にも感謝します。私たちが教育者として教育の仕事の中でジェンダーの平等を確保するために何をしなければならないかについて、多くの点を指摘されました。まず数学や英語についてのところで、女子生徒がそれを内面化しているかどうかについてですが非常に複雑なプロセスです。教員として私たちはこのような状況を変えていく義務があります。これらは、男子も女子も含めて、若い人々にポジティブな成果への道と彼らが将来どこに向かうかを決定させる一因となっています。彼らは、受け身でいるのではなく、自分たちから積極的に行動する場所を与えられるべきです。教員が教育の仕事をもどのようにすればよいか、ジェンダーに考慮した教授法を実施することが必要です。その知識とスキルが必要です。教員が生徒と同じような状況であれば、教員がジェンダー・ダイナミクスを変えることは期待できないと私は言いました。多くの教員はそのような状況にあります。彼らは女子と男子を数え分けることはできますが、教室内のジェンダー・ダイナミクスを分析することはできません。しかし将来的に成功者になるとはどういうことなのか、社会的なダイナミクスは教室の中で生まれますが解説は容易ではありません。どうすれば将来、成功した女性になれるかということも同様に、教室の中で生まれます。教員の教育という点から考えると、ジェンダーに配慮した教授法の下、子どもたちのニーズに対応できるように、またそれぞれの子供が異なった学習ニーズや社会的ニーズを持っていることを常に認識できるように、教員を養成し研修を実施しなければなりません。ありがとうございます。

#### ルネ・ラヤ (アジア南太平洋基礎・成人教育協議会 主任政策アナリスト)

私も若者の失業についての質問にお答えしたいと思います。この問題は、私の国フィリピンも含めて、アジア太平洋のほとんどの国々が直面している問題です。しかしチェグ先生も言われたように、若者の就職や、若者が創造的な職業に就くことを阻んでいるのは、どちらかといえば教育制度や経済制度の問題で、これこそ大きな問題です。それと同時に、批判的思考力や、人権、平和教育、グローバル市民などの「質」の面は、学校のカリキュラムによって無視され、阻害されていることも指摘しなければなりません。例えば、フィリピンで最高の大学のフィリピン大学は一般教養を減らし、事実上廃止しました。つまり、複雑な現実世界に対処し若者の視野を広げるような政治学、社会学、歴史、人文科学、哲学、文化などの一般科目の授業が減らされたのです。今、一般教養科目を減らした影響を評価したところ、若者の政治意識、想像力、社会的責任、問題解決能力やコミュニケーション能力においてマイナスの影響が出ていることがわかりました。

今朝も指摘されたように、教育の質の低さに関する問題、つまりアクセスを重視し、包摂的な質を無視してきた問題に対処しなくてはなりません。ポスト 2015 年の教育アジェンダを検討する際には、この点も考えなければならないと思います。

民間がどのように教育に有意義に参加できるかという質問については、営利民間企業が政府や市民団体と協力して非常によい公正な企業社会責任プログラムを開発できれば、官民が協力できる場はあると思います。そのような革新的な計画を通じて、民間が有意義な貢献ができる場はあります。しかし、企業がそのような活動をする主な動機が企業利益の追求であることが、ときに、あるいはしばしば見られます。公正な教育を推進し、教育の権利を尊重して、社会の最も弱い恵まれない人々に実際に届く活動をすることが、企業の主要な目的なら、うまくいくでしょうし、可能だと思います。ありがとうございます。

#### アーロン・ベナヴォット (ユネスコ EFA グローバルモニタリングレポート ディレクター)

法律と失業に関する質問と、公文の方の質問の、三つの質問に答えたいと思います。現在、オープン・ワーキング・グループが国連で提案している目標 4.1 が、「すべての男子女子が、公正で質の高い初等教育・中等教育を無償で修了し、妥当で効果的な学習成果を得られることを保証する」です。これはいろいろな意味で最も重要な目標です。この目標の中には「義務教育」という言葉がありません。たまたま抜けたのではありません。人権宣言をはじめ、国連のすべての文書に、各国は無償かつ義務的な初等

教育や基礎教育を提供しなければならないとあります。義務教育は国際政策の基本的要素です。提案されたSDGの目標には、国家が法律によって初等・中等教育の両方を義務教育として提供しなければならないという事実が示されておらず、コミットメントを弱めてしまいます。この点は留意しなければなりません。目標に「義務」という言葉が入っていないのは、偶然ではありません。世界の約90%の国々が初等義務教育に関する法律を制定しています。約30カ国か25カ国を除くほぼすべての国々で、前期中等教育まで義務教育を法制化しています。「義務」という言葉を付け加えても、革命的に新しいわけではありません。最初の基本的な法律の多くは、守られているとは限りません。義務教育に関する法律があっても、すべての子どもたちが学校へ行っているわけでは決してありません。しかしそれでも、国には義務を負わせなければなりません。基礎教育を、それも質の高い無償基礎教育を提供することを各国政府に義務づけなければなりません。それが第一点です。

二つ目に、失業に関してですが、学校や学校教育の唯一の目的が労働市場で就職できるようにすることであると考えたら、それは問題です。人生の中で、短期的に失業することもあります。生涯無職であるかといった問題はまた別です。多くの若い人々がフランスでもヨーロッパでも、このような問題を抱えているでしょう。アフリカだけではなくありません。ここ日本でも、学校を卒業した後、すぐに就職できないことはあります。すぐに就職できないからといって、一生仕事がないわけではありません。資格を得た若者が仕事に就けるよう保証することのみが教育の目的と考えるのは、非常に貧しい考え方だと思います。人々が教育を受けることによって、よい市民になり、よい親になり、地域社会に貢献できるようになり、社会が社会的・政治的・倫理的に発展するための道徳的な指針を持てるようになることを、私たちは期待しています。就職だけではなく、教育の幅広い目的を見失ってはなりません。日本でもそうです。ケニアでもそうです。このことは世界中の国に当てはまります。

第三に、公文の方の質問ですが、企業が国際的な教育政策を支援したいというとき、まず、教育政策を立てるにあたり、その企業はどのような姿勢でいるかを聞きたいと思います。もしその姿勢が教育課題に対し、金やイノベーション等の特効薬を求めているなら問題です。ビジネス界の活動の多くは、この概念すなわち、これが実際の問題でこれがそれに対する解決策、解決策を提供すればあとは市場が何とかしてくれるでしょう、という概念を基に動いています。教育は保健とは異なります。子どもたちがすぐに学べる特効薬はありません。時間がかかります。10年かかることもあります。一世代かかるかもしれません。教育にある程度効果があるかもしれない解決策に、企業がどのようにコミットするかが問題です。もし短期的な利益を求める姿勢なら、時間がかかる教育政策に企業が建設的に参加するのは難しいでしょう。熟すには時間がかかります。時間がかかるのです。さらに、解決を求めるピンポイント的な介入、たとえばゲイツ財団のような民間財団による保健分野の介入は、幅広い計画に関しては、必ずしも有効ではないことがわかってきています。アフリカの人々によりよい医療を提供するためには、マラリアなどの狭い対象ではなく、医療制度全体を支援することが実際には必要かもしれません。教育も同じかもしれません。ビジネスモデルのように的を絞った解決策を求めるだけではなく、教育制度の能力を高め、よりよい教育を提供する方法を考えなくてはなりません。最後に私が聞きたいことは、ハイテク業界で儲けた人々の多くが、テクノロジーが特効薬だと考えているのかということです。それが答えなのかと。そして彼らが、教員がその解決策の助けにはならず妨げになっていると考えているのか、それとも教員は解決策の一端を担うと考えているのかと。カーン・アカデミーのような教員がいなくても、実際に教員と向き合わなくても、子どもたちが学ぶことのできるテクノロジーが唯一の解決方法であると考えているのかと。私は、普及したテクノロジー、席卷しているテクノロジー、あまりにも高く評価されすぎる解決策は、私たちが直面している学習課題の解決にはならないケースを見てきました。私たちが直面している学習の課題は、有能な教員が対処しなければなりません。テクノロジーがあってもいいですが、まず何より、よい教員が必要です。

石原伸一（国際協力機構（JICA）人間開発部次長）

それでは私の方からは公文さんといった学習産業についていくつかのコメント、そして2つ目に

unemployment の問題についてお答えさせていただきます。最初に、学習産業の企業と JICA がどの様に連携しているかについて具体的にお話したいと思います。1 つ目についてですが、学習産業の日本の知恵を、こういうやり方があり、弱い立場の人たちにも有益な方法がありますと民間の方からイノベティブな提案を頂いて、先ずはその調査支援をする形での対応というのが第 1 段階です。そして調査をする事によって、実際に具体的に次にどういう展開につながるのかという事が見えてきます。例えば、JICA の理数科のプロジェクトにはパートナーとして教科書会社や開発コンサルタントは既にこの分野に入ってきています。パートナーを組んでとしてお互いに開発と日本での経験をその途上国に合うような形で応用していきます。

公文さんの場合は、バングラデシュで今モデルを試されているのですが、皆様の中にはご存知の方もいらっしゃるかもしれませんが非常に大きい NGO である BRAC の BRAC スクールと公文さんのメソッドを用いて、厳しい状況にある子どもの勉強にどう役立てていけるかについて JICA が間に入って調査させてもらっています。なかなか民間企業だけで難しい所では国際 NGO や開発コンサルタントと手を組むといった様々なバリエーションがあると思います。もう 1 つのケースはスリランカで始めるものなのですが、日本で落ちこぼれと言いますか底辺層の方の学習にソフトウェアを開発してサポートしているところがありまして、今度は海外で日本の底辺層の子どもが勉強できるようなものをコンピューターのネットワークを使って試していこうというものもあります。この様に様々なアイデアを出して頂いてそこから新しいものを起こしていき、そこで何が起きていくのか考えながら次の展開につなげていくという形になるのではないかと思います。次に、難しい分野として、障害の問題や就学前教育など非常に大切と言われながらも公的な部分だけではなかなか対応しきれない分野に、色々な民間の知見をどういう形で使えるのかについて、我々としても今後も考えていきたいと思っています。まさに今こういった形でダイアログをしているところから新しい知恵がまわって、JICA だけでなく色々なところから、グローバルファンドであったり相手政府であったりと公的な部分に補完的な形でサポートしていくという事について今後考えられていくと思いますし、JICA も一緒に考えていきたいと思っています。

そして 2 つ目の unemployment の問題についてですが、職業訓練は、確かにトレーニングの中身も大事ですが、非常に大切なのは学校と企業との bridge をどうつないでいけるかという事だと思います。つまり、日本の場合ですと出口を考えてトレーニングをします。実際に学校の先生が企業を回って話を聞いて、考え、それをカリキュラムにフィードバックし、学生はショートアタッチメントという形で実践的なトレーニングを行い習得していくという様に、こういった繋ぎをするという事が、仕事につながっていくと思います。トレーニングだけでなく、システムとしてどの様に変えていくことができるかというのが課題だと思います、今取り組んでいるところです。

#### エシェトゥ・アスファウ (エチオピア教育省 計画・資源動員局長)

ありがとうございます。開発途上国の視点から、失業について述べさせて下さい。どのレベルでも卒業生の就職難は、教育の拡大にマイナスの影響を与えます。わが国では 20 年か 15 年ぐらい前、失業が教育制度にとって深刻な問題でした。農村部で、特に農家に「なぜ子どもたちを学校にやらないのか」と聞くと、「年上の子どもたちがまだ仕事がないので、学校にやりたくない。結局仕事に就けないのに、なぜ学校にやらなければならないのか」という返事でした。これが問題でした。彼らの言う通りです。第三世界の諸国では、親は教育の即効性を期待します。そのため私たちはカリキュラムを見直さざるを得ませんでした。教育制度も見直さなければなりません。そして新しい政策を打ち出しました。普通教育を修了後、卒業生は就職できる技能を身につけることができなければならないと考えたのです。それとは別に、中等教育の卒業生の 80% は、専門学校や職業学校に行きます。これらの学校は、労働市場に基づいてコースを提供しています。私たちは市場のニーズを調査しました。調査結果に基づいて、卒業生が就職しやすいように、様々な訓練を提供しています。現在、特に専門学校や職業学校の卒業生は、就職できているだけでなく、仕事の創出もしています。私たちは彼らに、自分たちの仕事を創出してほしいと思っています。政府は自分の仕事を創出している人々を支援する政策を取っています。その

ための特別な支援があります。第三諸国の途上国は、状況がかなり異なります。学校へ行く利点がなければ、また、利点があると親が思わなければ、親は子どもを学校へ行かせたいとは思いません。そのためカリキュラムを検討し、教育制度を検討する必要があります。私たちもそうしてきましたし、今も検討を続けています。幸い、今は急速に成長していると思います。多くの仕事があります。特に、中レベルの技能職の求人が増えており、ほとんどの大卒は、その部分に就職しています。これも飽和に達するかもしれません。そうすれば、またこの問題が再燃するかもしれません。今のところ、このような活動をしています。

黒田一雄（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授/国際教育協力研究所所長）

それではセカンドラウンドにいきたいと思います。どなたか質問やご意見のある方は手を挙げて頂けますでしょうか。それではまずはそちらの二人をお願いします。

質問5

千田悦子（日本青年国際交流機構）

バルディン先生にご質問をいたします。ブラジルはブリックスの構成の一員国として、地球社会の将来の役割を大変期待されていると思うのですが、先程のお話にありました人口の増加、農村と都市部の貧困と質の低下による教育の在り方、そして小学校の教育の問題などに改めて驚きました。これらの状況を受けて、2013年度に国家教育計画を策定され、その目標が2016年までに14歳までの全ての子どもを就業させるという事なのですが、後2年しかないですけれども具体的にどのような政策をもって、就学率を改善させようとしているのかお示し頂けますでしょうか。そして、私は教育のプロでも何でもありませんので、先生の略歴を拝見しましてご質問したいのですが、クライン・プロジェクトのポルトガル語のコーディネーター及びデザインチームのメンバーとありまして、このクライン・プロジェクトのポルトガル語の関係について簡単にご説明をお願いいたします。

質問6

村田翼夫（公益財団法人未来教育研究所）

ラヤ先生に教育資金調達についてお聞きしたいと思います。教育資金調達は、今後とても重要であると思うのですが、先生は官民パートナーシップが拡大しているし、大変大切であるとおっしゃいました。その時に官民パートナー、つまりその public-private partnership のプライベートは何を指されるのかについて、例えば民間企業とか学校とか、それから NGO や NPO も入るのでしょうかとか、もう少し詳しく説明して頂けますでしょうか。そして、民間パートナーに入るのか分かりませんが、かつて地方住民、ローカル・ピープルやローカル・コミュニティが学校を建てたりしていました。例えばフィリピンでは Barangay high school とか、その他アジアではタイやバングラデシュなどにもあったかと思うのですが、地方住民の資金調達によって学校が建てられることがありました。今は政府が乗り出してきて余り行われなくなってきたと思いますが、学校と地域との連携が非常に重要視されているという事を考えると、住民のお金で学校を建てるというのもアイデアではないかと思うのですが、これについてどう思われますでしょうか。

質問7

柴田哲子（NPO 法人ワールド・ビジョン・ジャパン）

大変貴重なお話を多々伺いありがとうございました。「ポスト2015開発アジェンダ」と格差の観点から、2点質問させて下さい。「ポスト2015開発アジェンダ」の中でも、格差解消は大きなテーマの1つとなっていますが、(世界教育フォーラムにて)教育に関する国際目標が設定されようとしている一方、本日

のお話の中では、様々な事例の中で教育格差が広がっているということでした。これに対する解決策として、ラヤ先生のお話の中で公正を確保するための革新的な資金調達というアイデアがありましたが、具体的にはどのような方法で教育格差を解消していくことができるのかご教示下さい。もう1点は、今途上国向けの資金としては、ODAよりも民間資金の流入量が増加してきています。民間資金が教育分野に流れていく際に、どの様な形でうまく公的セクターと協働して教育格差を縮めていけるかについて、アイデアがありましたら是非伺いたく、宜しくお願いいたします。

#### 質問8

##### 尾池敏之 (NPO 法人メイあさかセンター)

石原先生のお話をお聞きしまして、これからの教育関係の協力は援助の手をさしのべる一方向の協力ではなく、相互に双方向の協力が必要とされます。

長いこと国際関係の仕事をしておりまして、また代表の家内が県の社会教育委員をしている事もあり地域的な国際教育、国際交流という観点からの活動を行っております。に関心を持っています。特に日本の場合は単一民族と言いますと語弊があるかもしれませんが、同一言語の国であって国際化が叫ばれています。そういう中で国際交流をする際に、お互いに総合的に補完し合ったり影響し合ったりするような双方向の教育協力を行っております。言葉は要らないという事で言葉を用いないで絵を媒体にしての国際交流をマレーシアと27年間行っています。こういう形で考えると、交換される絵から私たち側の子どもたちは、興味を持ってどういう風に違うのか、民族や文化の違いなどを目で見て理解、経験しています。マレーシアの子ども達は日本と日本文化に興味を持ちます。児童・生徒を日本に受け入れたりもします。カリキュラムの違いの中で日本から民間団体ながら、教育関係者へ、絵を通してセミナー・ワークショップをやってというようなもの、また、自分が途上国を何度も参りました経験から、読み書きそろばんのみの教育協力ばかりでなく情操教育や観察力の問題といった多角的な切り口で双方向の協力ができたら面白い形になるのではないかと考えておりまして、是非石原さんにコメントを頂けたらと思ひまして、宜しくお願いいたします。

##### 黒田一雄 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授/国際教育協力研究所所長)

ありがとうございました。それでは先ずバルディン先生からお願いいたします。

##### バルディン・山本百合子 (ブラジル・サンカルロス連邦大学教授)

ご質問ありがとうございました。ブラジルは発展途上国で未来の国と言われています。その未来がだんだんだんだん遠くなるのが心細いので、それでも私は教師教育に携わっているものとしてやらなくてはならないものやっていくのをミッションとして感じております。私は教師教育が未来の鍵を握っていると思っています。格差、学校制度や管理の問題にしても、教師が21世紀になり変わらなければいけないと思うんですね。だから教師教育に携わっています。それで、2016年への目標としては全員の就学があります。それは先ず量的に言えば、1980年代に独裁制から民主主義に変わった際に、私たち国民の重大な勝利は、小学校と中学校教育が、ベナヴォット先生がおっしゃった通りに、義務になったことが非常に大きな意味がありました。1980年代前までは、学校に進学するという事はごく僅かなお金持ち、エリート階級の特権であり、普通の民衆には及びませんでした。それがアクセスできるという事で、ブラジルの70年代から80年代の工業や発展につながったと思います。数多くの学童が学校に上がったことで学校の需要が大変増えてきたのです。しかし、それに追いつかないのが教師教育で、教師の数が間に合わなくなっているのが現状です。2016年までには、残りの8%の殆ども達成できるかもしれませんが、それは書類上の事であって、学校に上がってから退学、つまり不登校になり落ちこぼれになって脱落していく問題があるのです。ベナヴォット先生がおっしゃったように世界的に30%程が学校を脱落していくわけですが、ブラジルでは60%です。60%、恐ろしい数字です。とどのつまり、学校に入っても半分

以上が脱落しているのです。学校を卒業しても、良い質を持った教師がいないので、そのまま失業につながるのです。今のブラジルではキューバから医者を入力しています。これからは多分エンジニアも輸入しなくてはならないと思います。何のための学校でしょうか。ですから私は、国を挙げて教師の質の向上に取り組まないといけないと思っています。それには2通りの政策があります。今のカリキュラム、教師養成のカリキュラムを見直さなければなりません。でも現役の学校の先生は今悩んでいます。小学校の算数のできない生徒が中学校にて、小学生の時に覚えていないことを学ぶことは、一方的な授業の仕方ではもう補えないからです。ですから今の時代の子ども達を、10年後技術を身につけた市民に育てる教育のために、現役の先生はどういうことをしなければならないのかという問題に関して、私は2つのプロジェクトに携わっています。その1つがクライン・プロジェクトで、これは国際的に認められているプロジェクトです。私は ICMI（数学教育国際委員会）の執行委員を務めております。その前まではブラジル代表で ICMI 委員会に出席しておりました。それで国際的な様々な問題を見てみると、やはりブラジルだけではなく、各国の共通した教育の問題に視野を広げることが出来ました。クライン・プロジェクトの中で、21世紀に向かうための教師はどういう姿であるべきかという課題がありました。20世紀の科学の発達は目覚ましいもので、その前の200年、300年の発展を上回る技術の発展を遂げました。それについていく学校教育とは何か、教科書に書いてあることだけでなく、教師によって得られる知識というのがあります。教師がどの様に解釈し、身に付けて、教室でより良い意味のある授業ができるかという事を前提とした優れたプロジェクトです。クライン・プロジェクトは、応用数学者や純粋数学者の貢献で、中学や高校の先生が最先端をいく数学の知識をどのように学校教育のカリキュラムに活かせるかという課題を持つプロジェクトです。そのポルトガル語のコーディネーターを私は務めていました。このプロジェクトは多くの言語に翻訳されています。プロジェクトのブログにアクセスしてみてください。中国語、英語、フランス語、イタリア語などもあるのですが、もしかしたら日本語もあるかもしれません。世界共通の中学・高校の教師が今の斬新的な数学の姿を学校のカリキュラムに取り入れるという優れたプロジェクトです。数学の発展に先生たちも参加して欲しいという思いで、クライン・プロジェクトの成果の原稿をブラジルで学校の先生に広める仕事をしています。それから、ICMIの活動で CANP（Capacity and networking project）というのがあります。これは JEF で私たちが議論する内容にそぐうプロジェクトです。アフリカのタンザニアで行われたばかりなのですが、来年の2月には5回目の CANP プロジェクトがペルーのリマであるのですが、それからパラグアイ、ボリビア、ペルー、エクアドルを目指して協働でネットワークを作って新しい挑戦に立ち向かうというプロジェクトです。東アジアでは、カンボジアでも行われ、アフリカでも2つ、それから南米とカリブの国々、コスタリカ、ベネズエラ、コロンビア、エルサルバドル、ホンジュラスでも行われました。教育学者と大学の研究者と学校の教師が協働でネットワークをもって重なる課題に立ち向かうプロジェクトです。

#### ルネ・ラヤ（アジア南太平洋基礎・成人教育協議会 主任政策アナリスト）

「民間」という言葉を、私はどのような意味で用いているかを説明させてください。一般的に「民間」はすべての非政府組織を指します。政府以外の組織です。私のプレゼンテーションで用いる「民間」の意味ですが、営利企業も含まれます。営利企業も民間部門の一つです。そのほかに、通常 NGO と呼んでいる非政府組織があります。地域社会も民間の一つです。親などの個人もそうです。私が官民パートナーシップと言うときは、教育を実施し教育に資金を提供するために政府と連携する営利企業を主に指します。私たちは、このような官民パートナーシップを批判しています。なぜなら、高い費用、差別の問題など、そのようなプログラムやプロジェクトには不公正な問題があるからです。私たちは、官民パートナーシップによって、エリート階級や中産階級だけでなく、社会の貧困層や恵まれない人々も含め、すべての人々に質の高い教育が提供されるよう、明確な規制メカニズム、モニタリング、評価があるべきだと考えます。

地域社会のボランティア活動や、親が教育を支援したり、NGO が学校を建てたりすることなどについては、非政府組織などの民間が非常によい活動をしており、奨励すべきです。しかし、地域社会の資金



による学校運営は、一時しのぎの手段と考えるべきです。政府の介入が皆無のとき、ガバナンスが欠如しているときに、例えば地域社会が戦争で荒廃しているときには、それは政府の代わりに深刻な状況に対処し、緊急のニーズに応えるよい手段となるでしょう。ネパールや東ティモールでもそうでしたし、武力衝突の影響を受けた私の国、フィリピンの一部でもそうでした。そのようなボランティア精神は支援すべきだと思います。地域社会の前向きな姿勢の表れですし、奨励すべきです。しかし最終的には、教育に資金を提供し教育を実施するのは政府の主要な責任です。地域社会や親の役割は、単なる資金提供や学校建築ではなく、それを越えて、教育のガバナンスに参加し、学校運営委員会にこれまで以上に積極的に参加して、透明性を確保し、プログラムを確実に実施することであるべきです。そのような活動が非常に重要だと思います。最終的には政府の責任ですが、地域社会や親は、ガバナンス、モニタリング、評価の責任を担うべきです。

さて、革新的な資金提供は非常に難しい課題です。より多くの研究が必要ですし、パイロット・プロジェクトも実施して、どのような資金戦略が質の高い教育をもたらすかを調べる必要があります。同時に、そのような取組みの公正さを保証し、差別が起きないようにしなければなりません。そのため、私たちは教育の質の向上を目指す援助を奨励してはいますが、外部の援助への依存を減らすために、国内の資金を増やすことを最も重視しています。国内の資金源を増やす一つの方法として、累進税があります。多くの開発途上国の税制は非常に逆進的です。各企業が適切に課税され、主要で不可欠なサービスへ多くの公的資金が提供されるようにすることが必要です。また税のがれをチェックするメカニズムも作る必要があります。先進国だけでなく途上国でも、大企業や富裕層が税をのがれることはよくあることです。その額は、教育費や医療費をまかなって余だけの額に上ります。これも、私たちが協力して、透明性や説明責任を求めなければならない分野です。採取産業の課税や、それらが支払っている税金の額をモニターし公表することもできます。少数の国では、そうしています。ブラジルは採取産業が課税されている国の一つで、その税収は、教育や医療など主要公共サービスのために使われていると思います。フィリピンでは「悪行税」がごく最近、約一年前に採択されました。タバコ、アルコールに課税されるもので、ユニバーサル・ヘルス・ケア（国民皆保健医療制度）を達成するために使われます。これによる税収は何十万ペソもあり、国の医療費の25%に匹敵します。もしこの一部が教育費にまわれば、教育資金のギャップを埋めることができるだけの額になります。インドでは、付加価値税のCESSがあります。これも教育目的税です。フィリピンでは、不動産税に対する加算税があり、これも地方の教育費の財源となっています。多くの国々で、革新的な資金調達をうまく実施しているのではないかと思います。研究して、よい方法があれば実施するべきだと思います。

黒田一雄（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授/国際教育協力研究所所長）

では最後に石原先生からお願いします。

石原伸一（国際協力機構（JICA）人間開発部次長）

どうもありがとうございます。NPO 法人メイあさかセンターの尾池さんのご質問にお答えさせていただきます。私自身もお話の中で申し上げましたが、今やはり先進国と途上国の垂直的な関係からより水平的な関係に変わってきていると思います。そうした認識で、JICAも協力というよりも交流に近い形になってくるかと思っています。交流になってくると、教育の側面で大事なものは多様性を認め合うという教育の価値があると思います。そういう意味で、マレーシアとの絵を通しての交流は情操教育的な部分があるかと思っています。JICAは様々なネットワークはありますけれど、子どもは何かのきっかけで、例えば日本とアフリカの小学校が姉妹校になるとか、テレビ電話やビデオカメラなどで繋がったり、日本からボランティアの方が途上国に行くとか逆に途上国の方に来てもらうとか、学校の中でも英語の先生がケニアから来て頂いたりとか、色々なバリエーションがあると、より日本の子どもの意識も少しずつ変わっていき、楽しいなと思えることが教育として非常に大事だと思っています。JICAがJICAで全てするのが

いいわけではなく、きっかけを作って、皆さんが国際協力、また教育協力は何も特別なものでなく、これが日本のためにもなるし、他の国のためにもなるというような関係を築いていくことが、私はこれからのポスト 2015 の形で大切なのではないかと思います。

尾池敏之 (NPO 法人メイあさかセンター)

Japan Foundation のアジアセンターから補助金を頂いて、初めて中学校の先生をマレーシアにお連れして、日本のカリキュラムでのデモンストレーションを先生方に行なう、美術のクラスのセミナー・ワークショップを開催する予定です。また報告させて頂きたいと思います。

黒田一雄 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授/国際教育協力研究所所長)

どうもありがとうございました。皆様のご協力で大変活発で充実した議論ができたかと思います。ここでモデレーターのマイクを櫻井先生にお戻ししたいと思います。櫻井先生、宜しくお願ひします。